

郵政民営化委員会（第275回）議事要旨

日 時：令和6年6月3日（月）15:40～17:45

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）及びオンライン

出席者：山内委員長、関口委員長代理、甲田委員、佐藤委員、横前委員
（敬称略）

日本郵政株式会社 加藤代表執行役副社長、浅井専務執行役、風祭執行役、
西出経営企画部次長

日本郵便株式会社 田中執行役員、松岡執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 新村専務執行役、福島経営企画部執行役部長、
吉田営業統括部執行役部長

株式会社かんぽ生命保険 春名常務執行役、宮澤常務執行役、宍戸経営企画部部長

1. 議事

- ・委員長の選出
- ・委員長代理の指名
- ・日本郵政グループの2024年3月期決算等について
- ・日本郵政グループの中期経営計画の見直しについて

2. 委員会での説明・意見等

○ 委員長の選出、委員長代理の指名【資料275-1】

- ① 委員長の選出、委員長代理の指名が行われ、委員の互選により山内委員が委員長に選出され、委員長代理に、山内委員長は関口委員を指名した。

○ 日本郵政グループの2024年3月期決算等について【資料275-2-1～6】

- ① 資料に基づき、日本郵政グループより説明。
- ② 委員からの意見等
 - ・ 郵便局窓口事業は、不動産事業がなければ減収減益とのことだったが、期首の段階から不動産事業による増収は想定内であったのか。郵便事業は社会インフラ事業のため、持続可能なものにしていく必要があると思われる。
（⇒（日本郵便）不動産事業の収益については、年度当初から想定していたもので、これがなければ減収減益となっていた。郵便局窓口事業が持続可能なものとなるよう、付加価値や営業力の向上等、検討を進めているところであり、これらを軌道に乗せて改善を図りたい。）

○ 日本郵政グループの中期経営計画の見直しについて【資料275-3】

- ① 資料に基づき、日本郵政より説明。
- ② 委員からの意見等
 - ・ 物流事業に関して、2024年問題もあり、荷主も含めて大きく転換時期であるところ、日本郵便はどのようなセグメントを強みと認識して、物流業界の中でどういう立ち位置を取っていこうとしているのか。
（⇒（日本郵便）日本郵便の強みというのはラストワンマイルというところであって、特に二輪のネットワークは当社のみが強みであるため、これを強化していくことで強みを生かしていきたい。また、郵便局というリアルなネットワークが存在しているのも強みであるため、お客様の受取・差出利便性についても他社を追い越す勢いで強化していきたい。）
 - ・ 不動産事業について、「成長ステージへの転換」と位置づけているが、不動産についてはバブルのような状態だと思われるところ、これをどう考えるか。また、

一部新聞報道で、不動産事業が利益に占める割合はあまり大きくなく、成長ステージに乗せていくためには力不足ではないかという指摘もある。不動産事業について、今後、どのように取り組むのか。

(⇒ (日本郵政) ご指摘のような状況については認識している。建築物価の高騰もあり、開発計画は少し遅らせて価格が落ち着くまで様子を見ているところ。一方、賃貸については、分譲ほどバブルの影響は受けないと考えており、賃貸をメインに安定的に利益を上げていくことがこれからの方針である。現状、不動産事業が大きな利益を上げているとは思っていないが、将来的には、更なる利益を上げていきたいと考えている。)

－以上－

注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。